

『品川区昼間区民世論調査』 報告書

〈概要版〉

—事業所アンケート調査編—

2008年8月

品川区 企画部

目 次

序. 調査の概要.....	1
1. 回答事業所の構成.....	2
(1) 事業所所在地.....	2
(2) 事業所の位置づけ.....	2
(3) 開業時期.....	2
(4) 海外取引の有無.....	3
(5) 従業員数.....	3
(6) 業種.....	4
2. 地域の団体・組合等への参加について.....	5
3. 事業所の理念・方針と社会貢献について.....	6
(1) 経営理念、事業理念・方針の内容.....	6
(2) 社会貢献活動への参加.....	7
(3) 地域への貢献・交流の促進策.....	8
4. 品川区との連携・協力の可能性について.....	9
(1) 品川区からの協力要請に際しての事業所権限.....	9
(2) 品川区からの協力要請への対応可能性.....	10
(3) 品川区からの協力要請で参加可能性のある活動.....	11
(4) 社会貢献活動の制約.....	12
(5) 社会貢献活動を行う上で品川区に望むこと.....	13
5. 品川区のメリット、デメリットについて.....	14
(1) 品川区に所在するメリット.....	14
(2) 品川区に所在するデメリット.....	15
6. 防災活動について.....	16
(1) 防災への取り組み.....	16
(2) 避難活動や救援活動等への協力可能性.....	17

序. 調査の概要

(1) 調査の目的

品川区では、区を取り巻く社会経済環境の変化等を踏まえ、平成20年4月、新基本構想を策定した。この構想では、区民と区、さらに品川区で働く人など「昼間区民」も加え、協働による「私たちのまち」品川区をつくることとした。

そこで、「昼間区民世論調査」を実施し、昼間区民の協働への意識等を把握し、長期基本計画の策定に活用する。

(2) 調査の対象

- ・品川区に所在地を有する事業所（品川区全域より約3,000事業所を抽出）

(3) 調査方法

- ・事業所に対する郵送配布・郵送回収方式によるアンケート調査（はがきによる督促あり）

(4) 調査項目

- ・地域の団体・組合等への参加について
- ・事業所の理念・方針と社会貢献について
- ・品川区との連携・協力の可能性について
- ・品川区のメリット、デメリットについて
- ・防災活動などについて

(5) 配布・回収結果

	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	合計
事業所数	16,423	2,433	1,649	524	401	125	-	21,555
配布数	680	650	650	500	400	125	-	3,005
配布割合	4.14%	26.72%	39.42%	95.42%	99.75%	100.00%	-	13.94%
回収数	267	150	242	136	137	84	37	1,053
回収率	39.26%	23.08%	37.23%	27.20%	34.25%	67.20%	-	35.04%

1. 回答事業所の構成

(1) 事業所所在地

事業所所在地は「大崎地区」が最も多く全体の約1/3を占め、次いで「大井地区」、「品川地区」、「荏原地区」が約2割ずつで並んでいる。「八潮地区」は2.8%と少ない。

	全体	品川地区	大崎地区	八潮地区	大井地区	荏原地区	無回答
実数	1053	219	355	30	224	213	12
構成比(%)	100.0	20.8	33.7	2.8	21.3	20.2	1.1

(2) 事業所の位置づけ

事業所の位置づけは、単独事業所が約40.4%、複数事業所の本社が27.3%であり、合計7割近くが本社機能を有している。本社が品川区外にある支社・支店・営業所は22.9%である。

	全体	本社・本店・ 個人事業所 (支社・支 店・営業所 はない)	本社・本店 (品川区内 に支社・支 店・営業所 がある)	本社 (品川区外 に支社・支 店・営業所 がある)	支社・支店・ 営業所 (本社が品 川区内)	支社・支店・ 営業所 (本社が品 川区外)	その他	無回答
実数	1053	425	65	222	40	241	43	17
構成比(%)	100.0	40.4	6.2	21.1	3.8	22.9	4.1	1.6

(3) 開業時期

品川区内での開業時期は、「1980～2000年」が最も多く36.7%、次いで「1961～1980年」が20.6%、「2001年以降」が16.3%である。

	全体	1940年 以前	1941～ 1960年	1961～ 1980年	1980～ 2000年	2001年 以降	無回答
実数	1,053	90	158	217	386	172	30
構成比(%)	100.0	8.5	15.0	20.6	36.7	16.3	2.8

(4) 海外取引の有無

海外と取引のある事業所は23.2%である。取引地域は「東南アジア」、「東アジア」、「北米」などのほか「欧州」も多い。

海外取引の有無

	全体	海外と取引がある	海外との取引はない	無回答
実数	1,053	244	771	38
構成比(%)	100.0	23.2	73.2	3.6

海外取引地域

	全体	北米	中南米	欧州	東アジア	東南アジア	インド・パキスタン	ロシア・CIS	中東	アフリカ	オセアニア	無回答
実数	244	133	33	103	137	140	35	32	27	19	43	9
構成比(%)	100.0	54.5	13.5	42.2	56.1	57.4	14.3	13.1	11.1	7.8	17.6	3.7

(5) 従業員数

従業員数は、「1～9人」と「20～49人」が多い構成となっている。

従業員のうち品川区在住者の割合をみると、10%未満の事業所が42.0%を占めている。

従業員数

	全体	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
実数	1,053	267	150	242	136	137	84	37
構成比(%)	100.0	25.4	14.2	23.0	12.9	13.0	8.0	3.5

品川区在住者割合

	全体	なし	5%未満	5～10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	100%	無回答
実数	1,053	139	154	149	226	82	82	42	102	77
構成比(%)	100.0	13.2	14.6	14.2	21.5	7.8	7.8	4.0	9.7	7.3

(6) 業種

業種構成は、「卸売・小売業」、「サービス業」、「製造業」などが多い。

	全体	建設業	製造業	水道業・電気・ガス・	情報・通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	小・中学校	高校・大学	学習支援・その他教育・	サービス業	その他	無回答
実数	1,053	92	158	10	70	54	199	17	26	59	58	0	12	13	193	67	25
構成比(%)	100.0	8.7	15.0	0.9	6.6	5.1	18.9	1.6	2.5	5.6	5.5	0.0	1.1	1.2	18.3	6.4	2.4

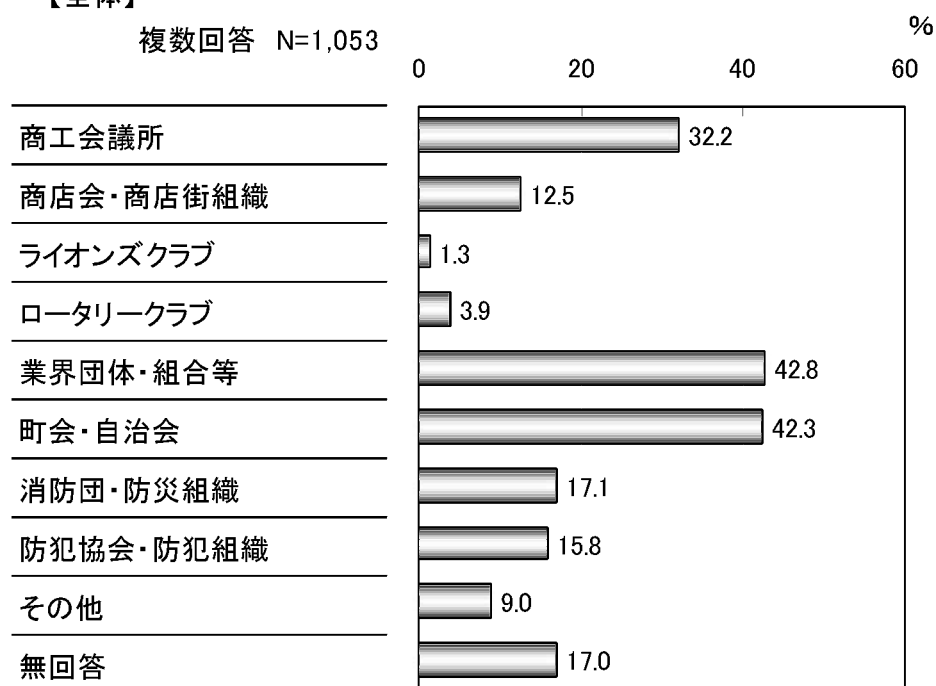
2. 地域の団体・組合等への参加について

地域の団体・組合等の組織への参加状況は、「業界団体・組合等」、「町会・自治会」、「商工会議所」が3割を上回り上位を占めている。次いで「消防団・防災組織」、「防犯協会・防犯組織」、「商店会・商店街組織」の順に多い。

問1.地域の団体・組合等への参加

【全体】

複数回答 N=1,053



クロス集計結果から

- 品川区での開業時期が古くなるほど地域団体への参加率が概して高い。特に「町会・自治会」については1940年以前の場合76.7%に達するが、2001年以降の場合16.9%にとどまり、その差が顕著である。

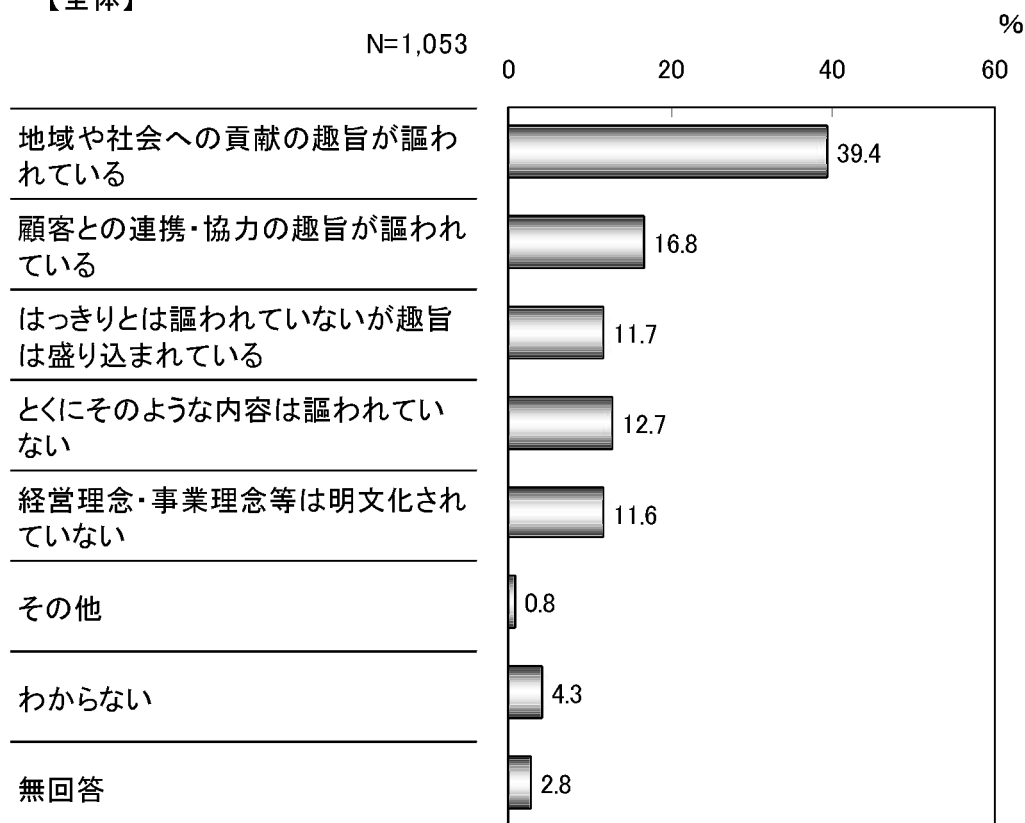
3. 事業所の理念・方針と社会貢献について

(1) 経営理念、事業理念・方針の内容

経営理念、事業理念・方針の内容は、「地域や社会への貢献の趣旨が謳われている」が39.4%、「顧客との連携・協力の趣旨が謳われている」が16.8%である。一方「とくにそのような内容は謳われていない」が12.7%、「経営理念・事業理念等は明文化されていない」が11.6%となっている。

問2.経営理念、事業理念・方針の内容

【全体】



クロス集計結果から

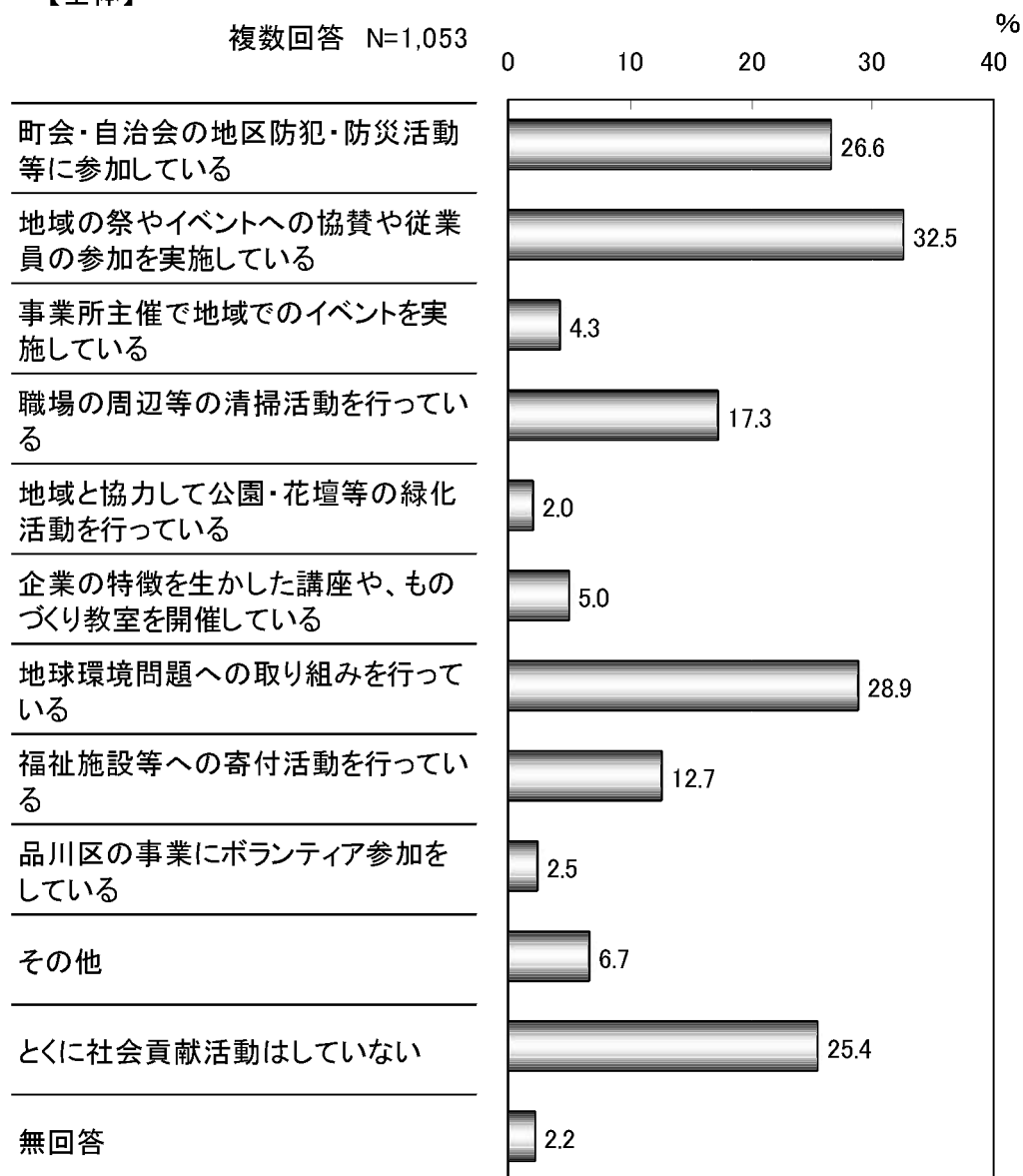
- ・ 「地域や社会への貢献の趣旨が謳われている」への回答は、従業員規模が大きくなるにつれ多くなる傾向が顕著であり、300人以上の事業所では73.8%に達する。
- ・ 単独事業所の本社・本店・個人事業所の場合、「地域や社会への貢献の趣旨が謳われている」が他の事業所に比べ少ない。

(2) 社会貢献活動への参加

社会貢献活動としては、「地域の祭やイベントへの協賛や従業員の参加を実施している」、「地球環境問題への取り組みを行っている」、「町会・自治会の地区防犯・防災活動等に参加している」が上位を占めているほか、「職場の周辺等の清掃活動を行っている」、「福祉施設等への寄付活動を行っている」などもあげられている。一方、「特に社会貢献活動はしていない」が全体の約1/4を占める。

問3.社会貢献活動への参加

【全体】



クロス集計結果から

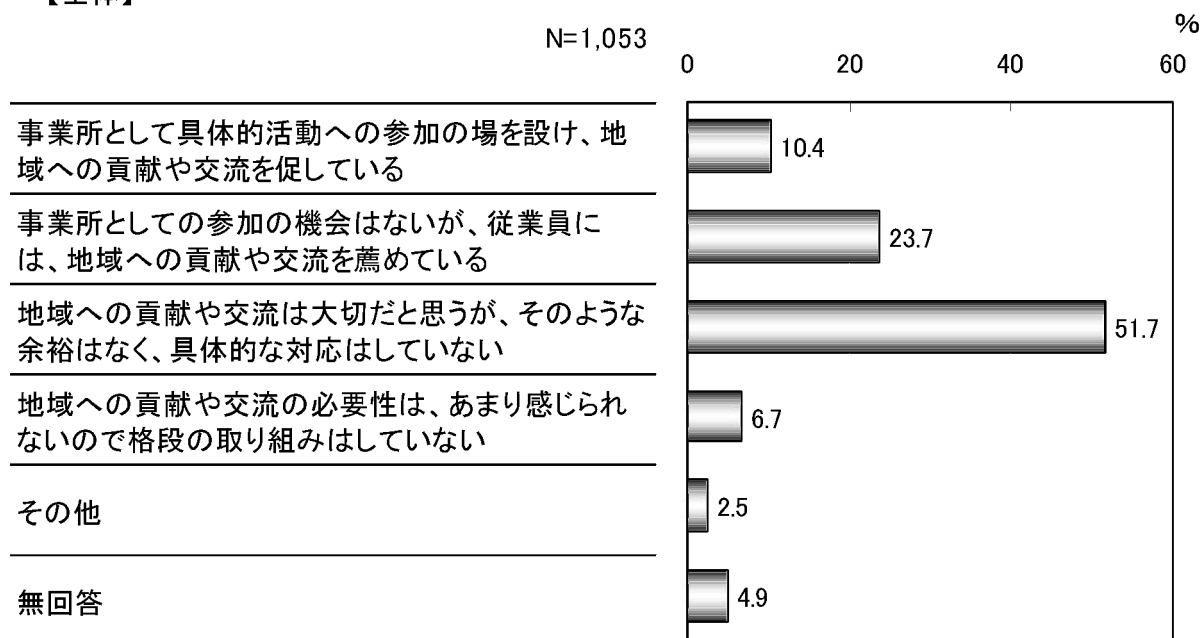
- ・「地域の祭やイベントへの協賛・参加」、「町会・自治会の地区防犯・防災活動」、「職場周辺の清掃活動」については、品川区での開業時期が古くなるにつれ活発である。

(3) 地域への貢献・交流の促進策

地域への貢献・交流の促進策として、「事業所として具体的活動への参加の場を設け、地域への貢献や交流を促している」とする事業所は10.4%、「事業所としての参加の機会はないが、従業員には、地域への貢献や交流を薦めている」が23.7%、「地域への貢献や交流は大切だと思うが、そのような余裕はなく、具体的な対応をしていない」が51.7%となっている。

問4.地域への貢献・交流の促進策

【全体】



クロス集計結果から

- ・ 「事業所として具体的活動の場を設けている」への回答は、開業時期が古い事業所の方が多い。
- ・ 「事業所として具体的活動の場を設けている」、「従業員に薦めている」への回答は、従業員規模が大きくなるほど多くなる傾向がみられる。

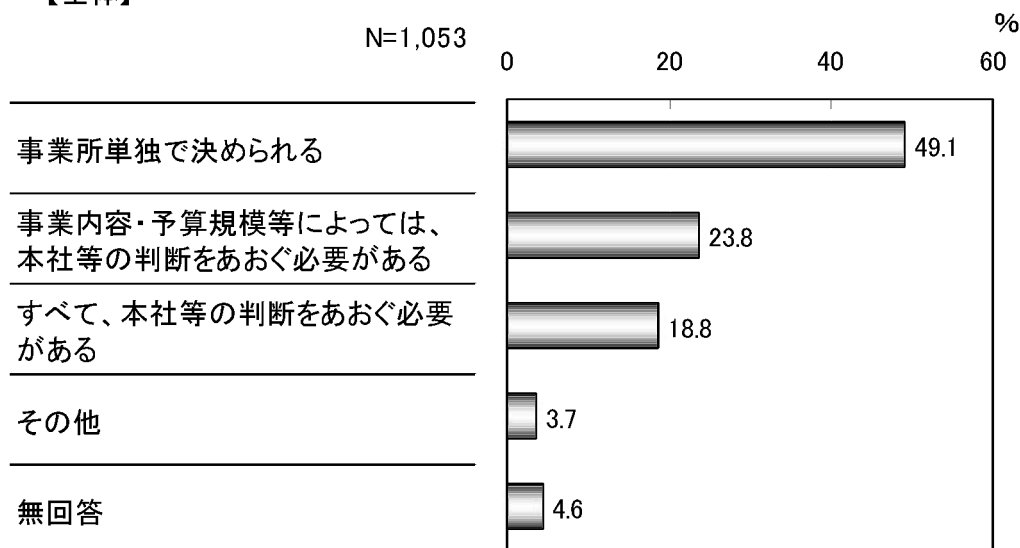
4. 品川区との連携・協力の可能性について

(1) 品川区からの協力要請に際しての事業所権限

品川区からの協力要請に際しての事業所としての権限については、「事業所単独で決められる」が 49.1%、「事業内容・予算規模によっては、本社等の判断をおおぐ必要がある」が 23.8%、「すべて、本社等の判断をおおぐ必要がある」が 18.8%である。

問5.品川区からの協力要請に際しての事業所権限

【全体】



クロス集計結果から

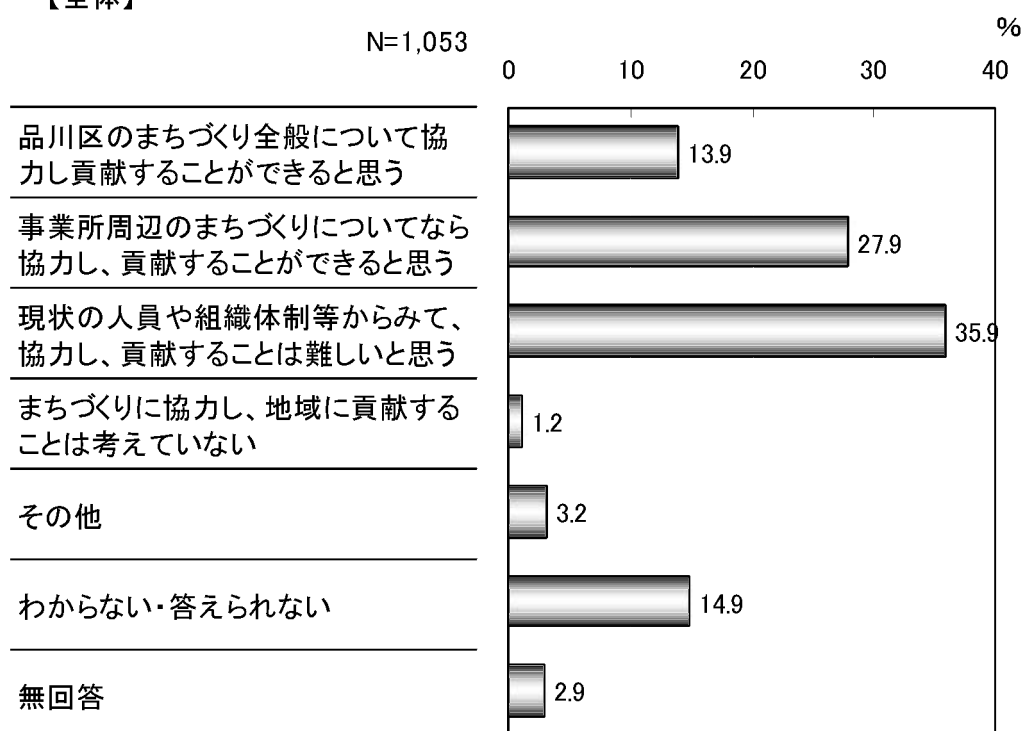
- ・「事業所単独で決められる」への回答は単独事業所が最も高く 71.8% を占める。本社・本店であっても、単独では決められない場合もあるが、これは社内関連部署、関連会社、親会社等との調整が必要との見方が背景にあると考えられる。支社・支店・営業所の場合、「事業所単独で決められる」は少数であり、「事業内容・予算規模等によっては本社等の判断を仰ぐ必要がある」あるいは「すべて、本社等の判断をおおぐ必要がある」への回答が多く、本社等との調整が必要になる事業所が一般的である。

(2) 品川区からの協力要請への対応可能性

品川区から協力要請を受けた場合の対応可能性については、「品川区のまちづくり全般について協力し貢献することができる」が13.9%、「事業所周辺のまちづくりについてなら協力し、貢献することができる」が27.9%であり、品川区全般というよりも事業所周辺地域への関心の方が強い。一方「現状の人員や組織体制等からみて、協力し、貢献することは難しいと思う」が35.9%であり、事業所にとって必ずしも十分な余裕があるわけではないことを示唆している。

問6.品川区からの協力要請への対応可能性

【全体】



クロス集計結果から

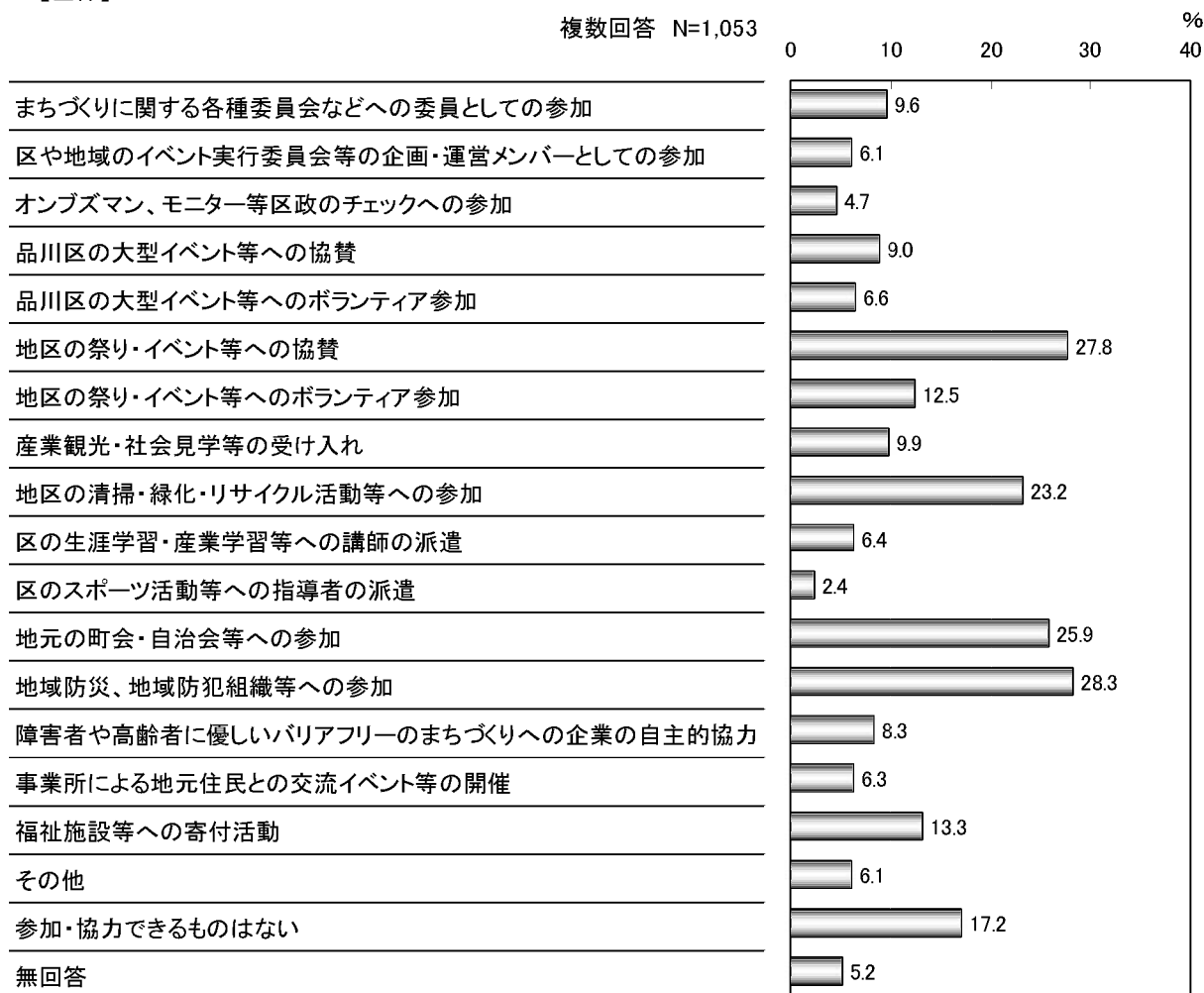
- ・ 「品川区全般」や「事業所周辺」への回答は古い事業所の方が多いが、「協力・貢献は難しい」への回答は新しい事業所の方が多くなっている。
- ・ 従業員数300人以上の事業所においては、他の事業所に比べ「品川区全般」への回答が多く、「協力・貢献は難しい」への回答が少ない。

(3) 品川区からの協力要請で参加可能性のある活動

品川区からの協力要請で参加可能性のある活動としては、「地域防災、地域防犯組織への参加」、「地区の祭り・イベント等の協賛」、「地元の町会・自治会への参加」、「地区の清掃・緑化・リサイクル活動等への参加」などが上位を占めている。

問7.品川区からの協力要請で参加可能性のある活動

【全体】



クロス集計結果から

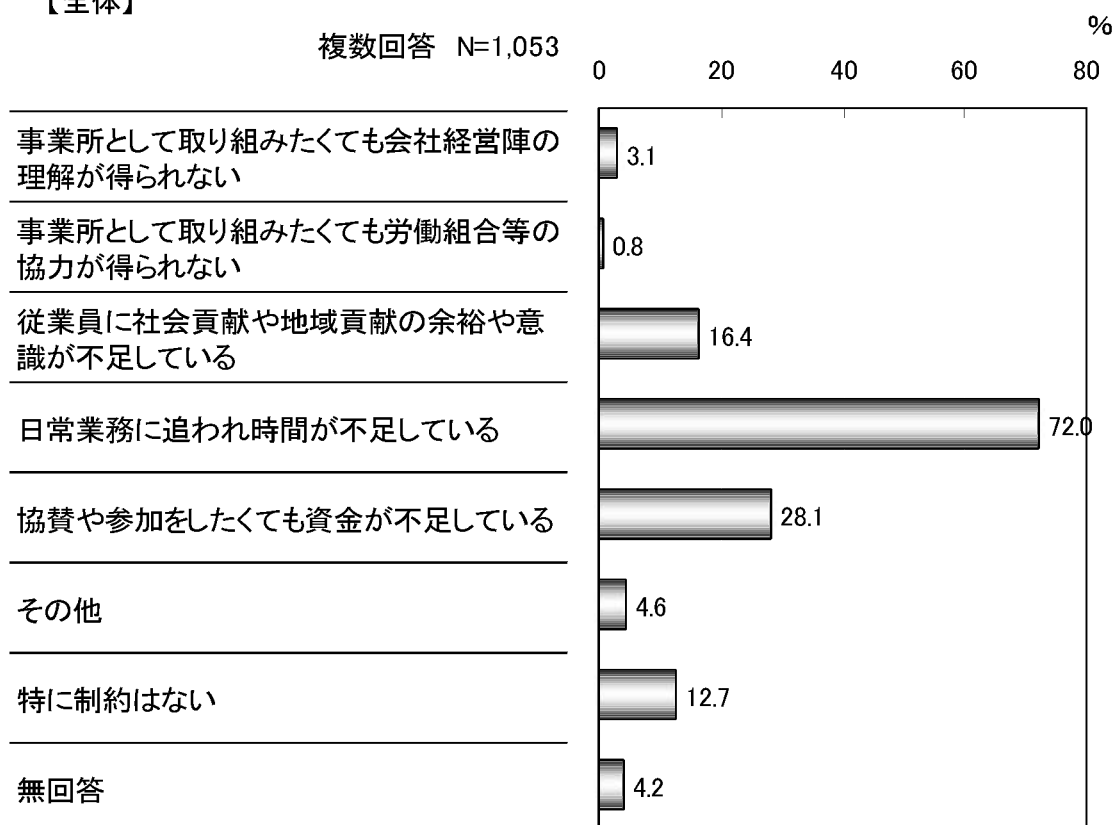
- ・ どの地区においても「地域防災、地域防犯組織への参加」、「地区の祭り・イベント等の協賛」、「地元の町会・自治会への参加」、「地区の清掃・緑化・リサイクル活動等への参加」が上位を占めている。八潮地区では「産業観光・社会見学等の受け入れ」、荏原地区では「地区の祭り・イベント等へのボランティア参加」も挙げられている。

(4) 社会貢献活動の制約

社会貢献活動の制約としては「日常業務に追われ時間が不足している」が72.0%と圧倒的に多い。そのほか「協賛や参加をしたくても資金が不足している」、「従業員に社会貢献や地域貢献の余裕や意識が不足している」なども挙げられているが、「事業所として取り組みたくても会社経営陣の理解が得られない」や「事業所として取り組みたくても労働組合の理解が得られない」は極めて少ない。

問8.社会貢献活動の制約

【全体】



クロス集計結果から

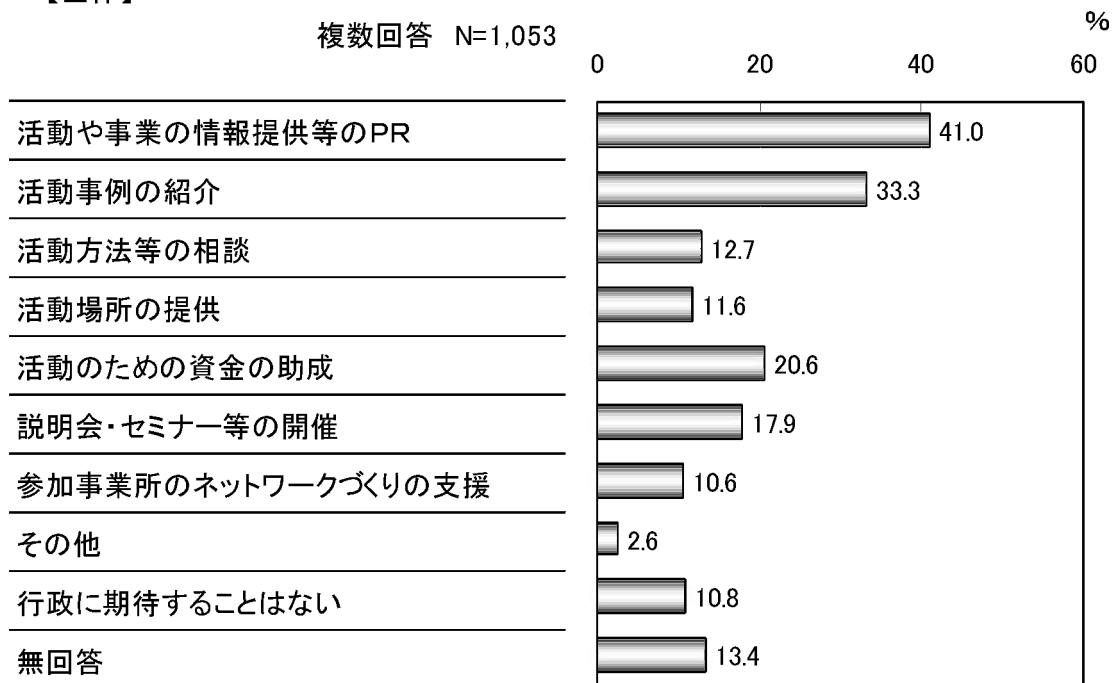
- ・ どの地区の場合も全体の回答傾向と同じであり、地区間の差異はない。
- ・ 事業所の位置づけ別にみても大きな差異はない。
- ・ 開業時期別にみても大きな差異はない。
- ・ 従業員規模別にみても大きな差異はない。

(5) 社会貢献活動を行う上で品川区に望むこと

社会貢献活動を行う上で品川区に望むこととして、「活動や事業の情報提供等のPR」や「活動事例の紹介」が上位に挙げられている。そのほか「活動のための資金の助成」、「説明会・セミナー等の開催」なども比較的多い。

問9.社会貢献活動を行う上で品川区に望むこと

【全体】



クロス集計結果から

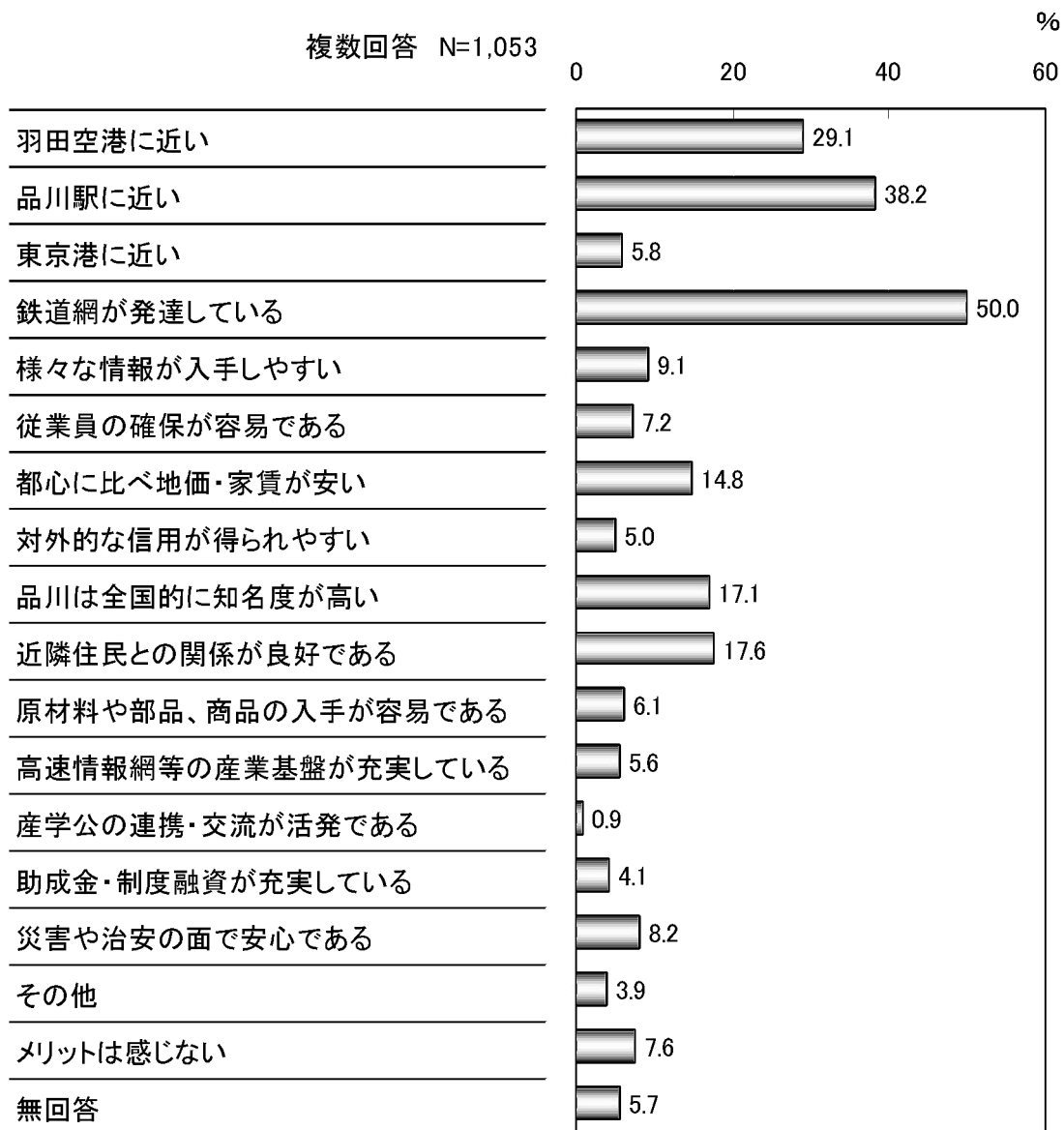
- ・ 開業時期が2001年以降の事業所の場合、「参加事業所のネットワークづくりの支援」への回答が他の事業所に比べ多い。

5. 品川区のメリット、デメリットについて

(1) 品川区に所在するメリット

品川区に所在することのメリットとしては、「鉄道網が発達している」が最も多く、次いで「品川駅に近い」、「羽田空港に近い」の順となっている。そのほか、「近隣住民との関係が良好である」、「品川は全国的に知名度が高い」、「都心に比べ地価・家賃が安い」なども上位を占めている。

問10.品川区に所在するメリット



クロス集計結果から

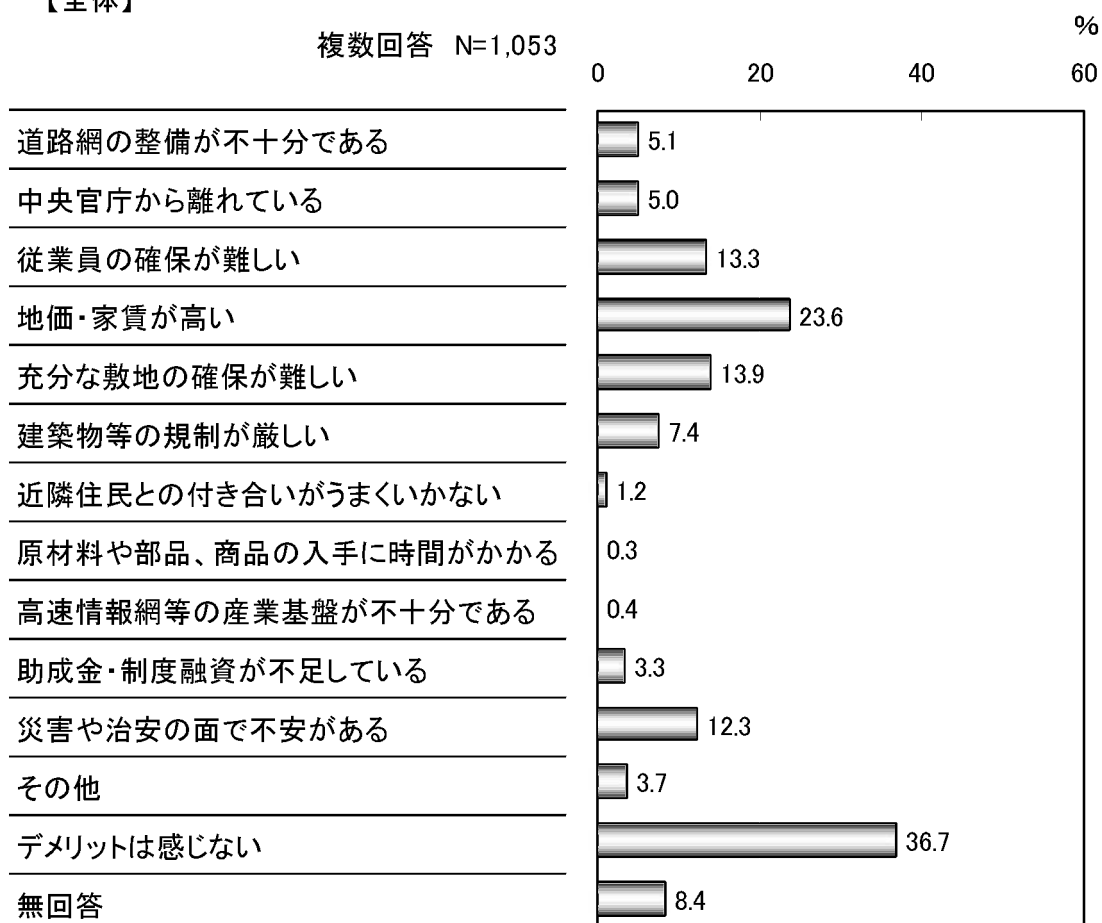
- ・ 八潮地区の場合「東京港に近い」や「高速情報通信網等の産業基盤が充実している」への回答が多く、荏原地区の場合「近隣住民との関係が良好である」や「品川区は全国的に知名度が高い」への回答が多い。

(2) 品川区に所在するデメリット

品川区に所在することのデメリットとしては、「地価・家賃が高い」が最も多く、次いで「十分な敷地の確保が難しい」、「従業員の確保が難しい」、「災害や治安の面で不安がある」の順となっている。一方で「デメリットは感じない」とする事業所は36.7%に達する。

問11.品川区に所在するデメリット

【全体】



クロス集計結果から

- ・ 地区別にみても上位の項目は変わらないが、大崎地区の場合「地価が高い」が、八潮地区の場合「従業員の確保が難しい」、「十分な敷地の確保が難しい」、「災害や治安の面で不安がある」への回答が、それぞれ他の地区に比べ多い。

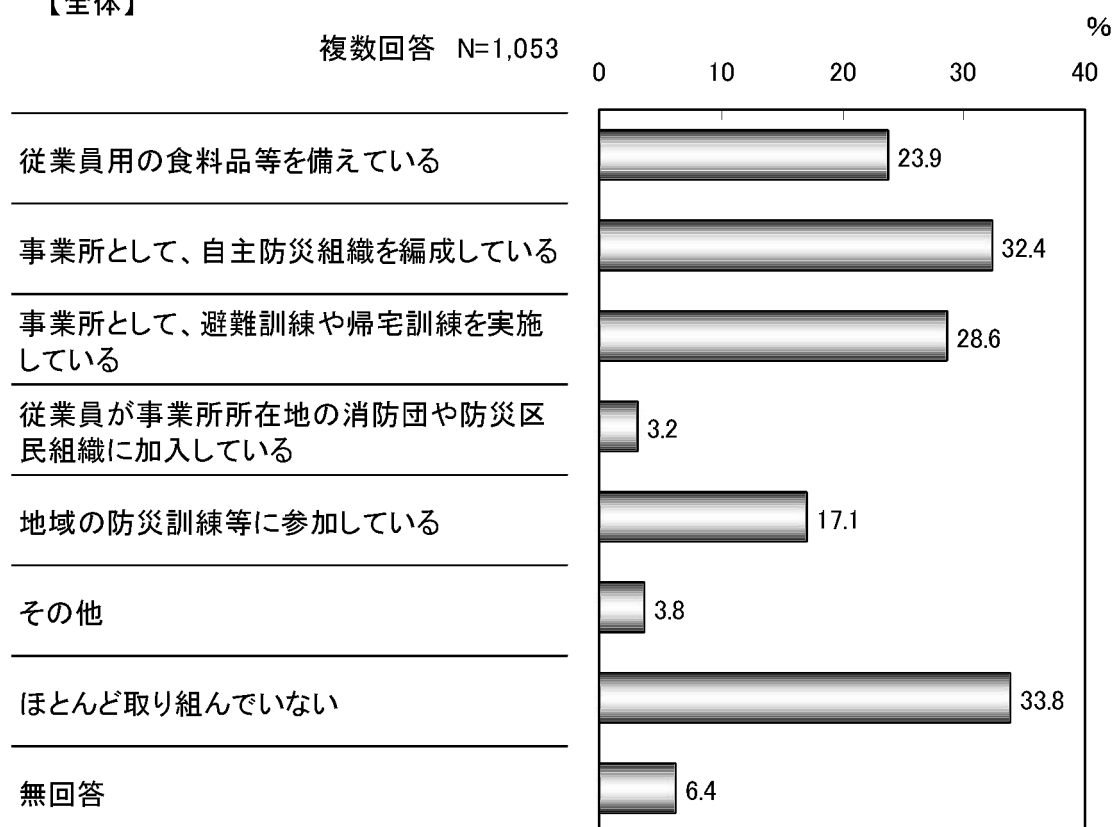
6. 防災活動について

(1) 防災への取り組み

事業所の防災への取り組みとして、「事業所として、自主防災組織を編成している」が最も多く、次いで、「事業所として、避難訓練や帰宅訓練を実施している」、「従業員用の食料品を備えている」、「地域の防災訓練に参加している」の順となっている。「従業員が事業所所在地の消防団や防災区民組織に加入している」は少ない。約1/3の事業所は「ほとんど取り組んでいない」としている。

問12.防災への取組み

【全体】



クロス集計結果から

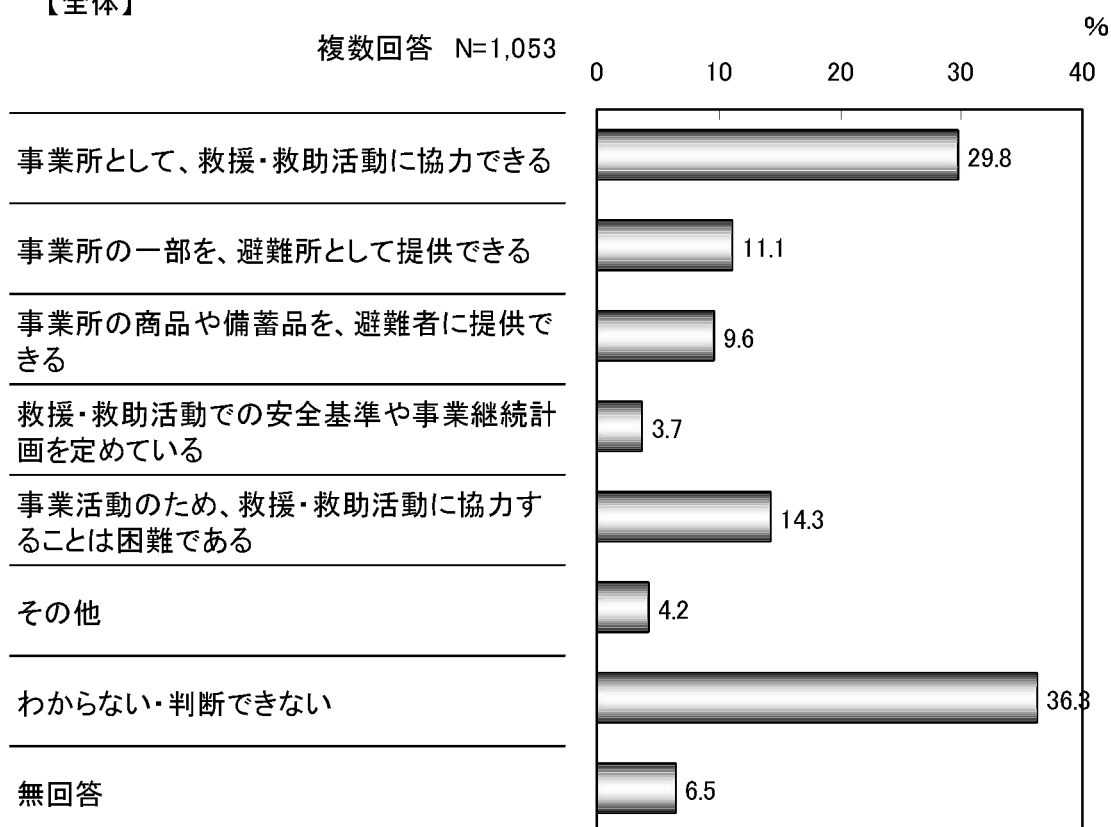
- 「自主防災組織の編成」、「避難訓練や帰宅訓練を実施」、「食料品を備える」への回答は、従業員規模が大きくなるにつれ多くなる傾向が顕著である。例えば「自主防災組織の編成」については、1～9人の事業所では6.7%に過ぎないが300人以上の事業所では78.6%に達している。一方「事業所所在地の消防団や防災区民組織に加入している」、「地域の防災訓練に参加している」については従業員規模との関連性は薄い。

(2) 避難活動や救援活動等への協力可能性

災害時の避難活動や救援活動等への協力の可能性についてみると、「事業所として、救援・救助活動に協力できる」が29.8%、事業所の一部を避難所として提供できる」が11.1%、「事業所の商品や備蓄品を避難者に提供できる」が9.6%である。「救援・救助活動での安全基準や事業継続計画を定めている」は3.7%にとどまる。一方「事業活動のため、救援・救助活動に協力することは困難である」が14.3%、「わからない・判断できない」が36.3%である。

問13.避難活動や救援支援活動等への協力可能性

【全体】



クロス集計結果から

- ・ 開業時期が1940年以前の事業所の場合、「救援・救助活動に協力」、「避難所として提供」、「商品や備蓄品を提供」への回答が他の事業所に比べ多い。
- ・ 従業員300人以上の事業所の場合、「救援・救助活動に協力」、「避難所として提供」、「商品や備蓄品を提供」への回答が他の事業所に比べ多い。